12/17 保報

安保大転換、税制改正大綱決着

防衛費増「受け入れられぬ」

福祉、経済 支援求める声

国の安全保障戦略を大転換させる政府の方向性が急ぎ足で打ち出され、防衛力強化を賄う将来的な増税方針が盛り込まれた与党の税制改正大綱はドタバタ決着した。岸田文雄首相は十六日の記者会見で「議論を積み重ね、現実的な検討をしてきた」と強調したが、市民には「拙速で、結論ありきでは」と戸惑いや疑問が広がる。＝⑪面参照

原発地元「理解得る努力を」

複数の原発を抱える福井県では、武力攻撃への備えとして自衛隊配備を求める声もある。同県美浜町で原発関連の仕事に携わっていた今安利孝さん(七七)は、ロシアのウクライナ侵攻以降、原発がターゲットになる可能性を考えるようになった。防衛費増額に伴う増税は「国の安全のためには仕方ない部分もある」としつつ、国民の理解を得る努力を求めた。

「戦争ありきの考えだ。とても平和につながるとは思えない」。長野県平和・人権・環境労働組合会議の宇佐美正信議長(六〇)は「専守防衛」からの逸脱に憤る。防衛力強化は「逆効果」と懸念し「武器を増やして相手に負けないようにというのは疑問」。長野駅前で十六日、メンバーらと抗議の声を上げた。長野県内では、松本市の松本駅前でも市民団体「本気でとめる戦争！中信市民連合」が抗議活動を展開。同連合事務局の荒井宏行さん(六九)は「具体的な説明もなく、断固として認められない」と訴えた。

「防衛ではなく、弱者にお金を回して」と求めるのは、ひとり親家庭を支援する社会福祉法人「滋賀県母子福祉のぞみ会」(大津市)の坂下ふじ子会長(六四)。「多くの人は目の前の生活が苦しく、防衛費増は仕方ないと受け入れられない」ときっぱり。新型コロナウイルス対策で十万円が給付された際は、会に貸し付けを求めるひとり親はいなかったとし、「金銭的支援で生活は変わる。防衛費ではなく、福祉への継続的な支援を」と話した。

防衛費の財源として東日本大震災の復興に充てる「復興特別所得税」を転用するとした政府方針への反発も強まる。福島県飯舘村から津市に避難した農業村上真平さん(六三)は「復興名目で集めた税金は被災地の復興に使うのが政府の責任」とあきれる。

法人税の増税では中小企業の九割は対象から外れるとされるが、経済全体への影響は避けられそうにない。三重県亀山市関町で江戸時代から続く和菓子店「深川屋」を経営する服部亜樹さん(三三)は「物価高など苦しい今、家族や従業員を守ることに懸命だ」と訴える。